

# 令和3年度一般社団法人日本サステナブル建築協会事業報告

## 第1 運営に関する事項

### 1. 会員の状況

会員の種類		令和3年度末 会員数
正会員	個人	7人 (7)
	団体	25団体 (25)
	計	32 (32)

※ ( ) 内は前年度末の会員数

### 2. 会議の開催

#### (1) 総会 (令和3年5月27日)

「令和2年度事業報告及び決算」が承認され、「役員を選任」が行われ、「令和3年度事業計画及び収支予算」が報告された。

#### (2) 理事会

##### ① 第1回通常理事会 (令和3年5月19日)

「令和2年度事業報告(案)及び決算(案)」及び「令和3年度定時総会招集」が議決され、「令和3年度業務実施状況報告」が報告された。

##### ② 第2回臨時理事会 (令和3年11月4日)

「事務所移転」が議決された。

##### ③ 第3回通常理事会 (令和4年3月17日)

「令和4年度事業計画及び収支予算」が議決され、「令和3年度業務実施状況報告」が報告された。

## 第2 事業実施に関する事項

### 1. 住宅・建築物の省エネルギー性能の技術的検討

建築物省エネ法の円滑な普及に寄与するため、新たに開発される設備や建材

等の省エネ性能評価法の検討、計算プログラムの運用方法の検討、一次エネルギー消費量計算法の実務的運用方法の反映、住宅・建築物の外皮性能評価の簡易化手法、各種給湯、暖冷房システムの評価手法の開発・検討等を実施し、WEBプログラム等に反映するとともに、入力補助ツールの整備を行った。

## 2. 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の開発整備

CASBEE 評価システム(戸建、建築、不動産ツール)において、住宅性能表示制度改正等の法令等改正や再生可能エネルギーの普及等の状況に対応し、ライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)、ESG 投資、建材生産・流通・施工対策等に関する CASBEE 評価に係る課題抽出を行った。

また、街区ツールにおいて、評価項目の構成、評価基準、重み等を見直し、評価基準の改訂案を作成した。

## 3. 調査研究

### (1) スマートウェルネス住宅に係る調査研究

#### ① SDGs-スマートウェルネス住宅の研究開発

自治体の住宅関連施策について SDGs との関連性を把握しつつ、スマートウェルネス住宅の普及方策の検討、室内温湿度基準案の検討及び住宅評価ツールの開発研究を実施した。

また、建物における感染対策チェックリスト(住宅版)の開発を行い、公開した。

#### ② 居住環境変化による居住者の健康状況の変化等に関する調査

住宅の居住環境改善が疾病予防、介護予防等にもたらす効果を明らかにするため、住宅の改修前後の温熱環境と居住者の健康状態に関するデータ収集を全国規模で収集するとともに、既改修者に対する追跡調査と改修5年後調査を行った。

(追跡調査 666軒、改修5年後調査 208軒)

### (2) スマートウェルネスオフィスの調査研究

SDGs との関係に着目しつつ、次世代のオフィス品質を評価するため、不動産便益検討、オフィス計画・運営の健康影響に関するエビデンスの収集等の調査研究を行った。

また、建物における感染対策チェックリスト(オフィス版)を公開した。

※SDGs 持続可能な開発目標

### (3) LCCM 住宅・建築物の調査研究

一般建築物への LCCM 化の適用に向け、低層共同住宅 LCCO<sub>2</sub> 適合判定ツールを開発・公開した。また、将来の CO<sub>2</sub> 排出原単位の変動等を考慮した将来推計、LCCO<sub>2</sub> 推計モデルの改良、民間企業における脱炭素化に向けた取り組み調査及び脱炭素シミュレーション手法の構築検討を行った。

※LCCM Life-Cycle Carbon-Minus

### 4. 省 CO<sub>2</sub> 建築物等の普及支援

「サステナブル建築物等先導事業（省 CO<sub>2</sub> 先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」の審査委員会の運営支援業務及び令和 2 年度実績報告に基づく省エネ改修効果に係る調査・分析を実施した。

### 5. 環境・省エネルギー関連施策に関する普及推進

- ・「住宅の断熱化と居住者の健康への影響に関する全国調査」第 6 回報告会の開催（参加者 4 3 0 名）
- ・SDGs-スマートウェルネス住宅シンポジウムの開催（参加者 3 3 3 名）
- ・第 4 回スマートウェルネスオフィスシンポジウムの開催（参加者 4 7 5 名）

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	114,396,984	86,475,074	27,921,910
未収金	123,344,597	136,701,896	△ 13,357,299
流動資産合計	237,741,581	223,176,970	14,564,611
2 固定資産			
特定資産			
建物	1	1	0
建物附属設備	1,156,150	1,575,240	△ 419,090
固定資産合計	1,156,151	1,575,241	△ 419,090
資産合計	238,897,732	224,752,211	14,145,521
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,794,279	13,299,711	△ 505,432
前受金	0	0	0
預り金	272,083	390,509	△ 118,426
流動負債合計	13,066,362	13,690,220	△ 623,858
負債合計	13,066,362	13,690,220	△ 623,858
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,156,151	1,575,241	△ 419,090
(うち特定資産への充当額)	(1,156,151)	(1,575,241)	(△419,090)
2 一般正味財産	224,675,219	209,486,750	15,188,469
正味財産合計	225,831,370	211,061,991	14,769,379
負債及び正味財産合計	238,897,732	224,752,211	14,145,521